

四半期報告書

(第75期第3四半期)

自 2014年10月1日

至 2014年12月31日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝四丁目8番2号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年2月5日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

【会社名】 青木あすなろ建設株式会社

【英訳名】 Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上野 康信

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 03(5419)1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 国竹 治之

【縦覧に供する場所】 青木あすなろ建設株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目11番5号)
青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中川区月島町6番1号)
青木あすなろ建設株式会社 大阪本店
(大阪市北区大淀南一丁目4番15号)
青木あすなろ建設株式会社 神戸支店
(神戸市中央区御幸通六丁目1番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第3四半期 連結累計期間	第75期 当第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年12月31日	自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	83,303	89,672	120,331
経常利益 (百万円)	784	2,525	2,340
四半期(当期)純利益 (百万円)	439	1,708	1,605
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	509	1,728	1,667
純資産額 (百万円)	55,841	57,075	56,245
総資産額 (百万円)	89,980	96,541	96,728
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	28.18	26.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	59.1	58.1

回次	第74期 前第3四半期 連結会計期間	第75期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2013年10月1日 至2013年12月31日	自2014年10月1日 至2014年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	18.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、政府による経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が続き、景気は全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、建設需要の拡大にともなう労務費や資機材価格の上昇が懸念されるなど、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の受注高は126,335百万円(前年同期比42.9%増)、売上高は89,672百万円(前年同期比7.6%増)となり、利益につきましては、営業利益は2,535百万円(前年同期比248.9%増)、経常利益は2,525百万円(前年同期比222.0%増)、四半期純利益は1,708百万円(前年同期比288.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により31,632百万円(前年同期比12.6%増)となり、売上高は23,391百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は623百万円(前年同期比124.5%増)となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災関連工事の受注増加等により93,654百万円(前年同期比55.9%増)となり、売上高は65,233百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は2,828百万円(前年同期比109.2%増)となりました。

(不動産事業)

自社開発分譲マンション事業の売上高が計上されたことにより、不動産事業の売上高は1,048百万円(前年同期比293.5%増)、セグメント利益は93百万円(前年同期比160.2%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は155百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年2月5日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	63,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
A種株式	9,064,500	—	—	(注)2、3
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注)1. 提出日現在発行数につきましては、2015年2月4日実施のA種株式9,064,500株の普通株式への転換により、普通株式が同数増加し、A種株式が同数減少しております。
なお、詳細につきましては「第4経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

2. 単元株式数は、普通株式、A種株式とも100株であります。

3. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式(無議決権普通配当株式)であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ④ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	—	「1(1)②発行済株式」の項参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,537,400	515,374	—
単元未満株式	普通株式 18,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	515,374	—

② 【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青木あすなる建設(株)	東京都港区芝 四丁目8番2号	2,980,000	—	2,980,000	4.68
計	—	2,980,000	—	2,980,000	4.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役(副社長執行役員 本社統轄本部長兼管理本部長 兼営業企画本部長)	代表取締役(副社長執行役員 本社統括兼管理本部長兼営業 本部長)	吉武 宣彦	2014年10月1日
取締役(専務執行役員新規事業 統轄本部長兼事業管理本部長)	取締役(専務執行役員建築本 本部長兼建築技術本部長)	江村 秀穂	2014年10月1日
取締役(常務執行役員建築統 轄本部長兼建築技術本部長兼 東京建築本店長)	取締役(常務執行役員東京建 築本店長)	今井 宏	2014年10月1日
取締役(常務執行役員土木統 轄本部長兼土木技術本部長兼 東京土木本店長)	取締役(常務執行役員土木本 本部長兼土木技術本部長兼東京 土木本店長)	橋本 富亘	2014年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,394	34,651
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	37,404
販売用不動産	1,449	732
未成工事支出金	598	735
不動産事業支出金	1,408	2,310
未収入金	3,568	4,028
繰延税金資産	299	294
その他	1,041	3,060
貸倒引当金	△191	△162
流動資産合計	82,780	83,054
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,263
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	500
船舶（純額）	1,220	1,137
土地	4,636	4,406
リース資産（純額）	96	83
有形固定資産合計	7,768	7,392
無形固定資産		
168	168	210
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,527
長期貸付金	11	10
長期未収入金	1,457	1,268
繰延税金資産	747	603
その他	1,018	990
貸倒引当金	△587	△516
投資その他の資産合計	6,010	5,884
固定資産合計	13,947	13,487
資産合計	96,728	96,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,366	18,054
未払法人税等	508	477
未成工事受入金	6,226	8,262
完成工事補償引当金	611	576
工事損失引当金	35	14
賞与引当金	815	492
その他	2,928	2,253
流動負債合計	31,491	30,130
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,451
船舶特別修繕引当金	87	91
その他	435	487
固定負債合計	8,991	9,335
負債合計	40,482	39,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	28,402
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	56,583	57,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	424
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	△707	△791
その他の包括利益累計額合計	△357	△338
少数株主持分	19	20
純資産合計	56,245	57,075
負債純資産合計	96,728	96,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高		
完成工事高	83,036	88,624
不動産事業売上高	266	1,048
売上高合計	83,303	89,672
売上原価		
完成工事原価	77,346	80,977
不動産事業売上原価	185	879
売上原価合計	77,531	81,857
売上総利益		
完成工事総利益	5,690	7,646
不動産事業総利益	81	168
売上総利益合計	5,771	7,814
販売費及び一般管理費	5,045	5,279
営業利益	726	2,535
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	75	41
その他	37	39
営業外収益合計	119	81
営業外費用		
支払利息	61	88
その他	0	2
営業外費用合計	62	91
経常利益	784	2,525
特別利益		
固定資産売却益	22	10
負ののれん発生益	62	-
その他	0	0
特別利益合計	85	10
特別損失		
訴訟関連損失	6	32
株式交換関連費用	7	-
その他	7	8
特別損失合計	22	41
税金等調整前四半期純利益	847	2,494
法人税、住民税及び事業税	364	672
法人税等調整額	24	111
法人税等合計	388	784
少数株主損益調整前四半期純利益	458	1,709
少数株主利益	19	1
四半期純利益	439	1,708

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458	1,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	102
退職給付に係る調整額	—	△83
その他の包括利益合計	51	19
四半期包括利益	509	1,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489	1,727
少数株主に係る四半期包括利益	20	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
減価償却費	458百万円	407百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日に青木マリーン(株)を完全子会社とする株式交換をおこない、自己株式を2,017,031株交付しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金は1,805百万円増加、自己株式は1,052百万円減少、株主資本合計は2,858百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金
	A種株式	117	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,611	60,425	266	83,303	—	83,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	2	8	△8	—
計	22,611	60,431	269	83,312	△8	83,303
セグメント利益	277	1,352	35	1,666	△939	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△939百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,391	65,233	1,048	89,672	—	89,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	5	2	10	△10	—
計	23,392	65,238	1,051	89,682	△10	89,672
セグメント利益	623	2,828	93	3,545	△1,010	2,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,010百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことにともない、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更にとともない、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「土木事業」で15百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「建築事業」および「不動産事業」のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	28円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	439	1,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	439	1,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,040	60,620
1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 47,495千株 A種株式 12,544千株	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2015年2月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 買付け等の目的

当社は、当社の親会社である株式会社高松コンストラクショングループ（以下、「高松コンストラクショングループ」といいます。）が全てを保有していた非上場のA種株式のあり方を長期的な経営課題として認識し、早期解消に向けて高松コンストラクショングループと意見交換をしております。そのような中、2014年12月初旬に高松コンストラクショングループにA種株式を普通株式に転換（本転換とは、当社がA種株式を取得し自己株式とすることと引換に、当該株主に対し同数の当社普通株式を交付することをいいます。）することを提案したところ、高松コンストラクショングループから、保有する全てのA種株式を普通株式に転換する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は、高松コンストラクショングループの意向に同意する一方で、同転換を行うことにより議決権株式が増加し、少数株主の不利益が生じるおそれを避けるため、また、当社の業績及び財務状況等を総合的に鑑みた結果、当社が転換後の普通株式のうち相当数の株式を高松コンストラクショングループより取得することについて検討を行いました。また、自己株式の取得は、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながり、当社の利益還元に関する基本方針に合致することを勘案し、自己株式の具体的な取得方法の検討を進めてまいりました。

その結果、株主の皆様が所定の買付け等の期間中に市場価格の動向を見ながら応募する機会を確保できる公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性を担保する観点からも、最も適切であると判断するにいたりました。

なお、高松コンストラクショングループが全てを保有していたA種株式は、2015年2月4日に高松コンストラクショングループから9,064,500株（発行済A種株式の全株式）について転換請求がなされ、同日開催の当社取締役会において全株式の普通株式への転換を決議しております。なお、本転換により自己株式となったA種株式9,064,500株は、同日開催の当社取締役会において消却を決議し、同日付にて消却いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 5,000,100株（上限） |
| ③ 取得価額の総額 | 3,595,071,900円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2015年2月5日から2015年4月30日まで |

(3) 公開買付けの概要

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ① 買付け等を行う上場株券等の種類 | 普通株式 |
| ② 買付け等の期間 | 2015年2月5日から2015年3月5日まで（20営業日） |
| ③ 買付け等の価格 | 1株につき金719円 |
| ④ 買付け予定の上場株券等の数 | 5,000,000株 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2015年3月27日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月4日

青木あすなる建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなる建設株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2014年10月1日から2014年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなる建設株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2015年2月4日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。